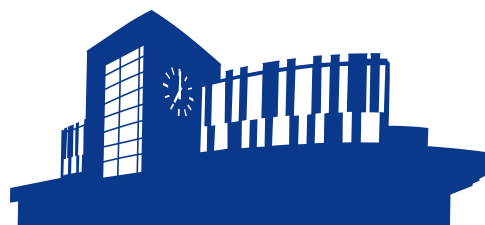
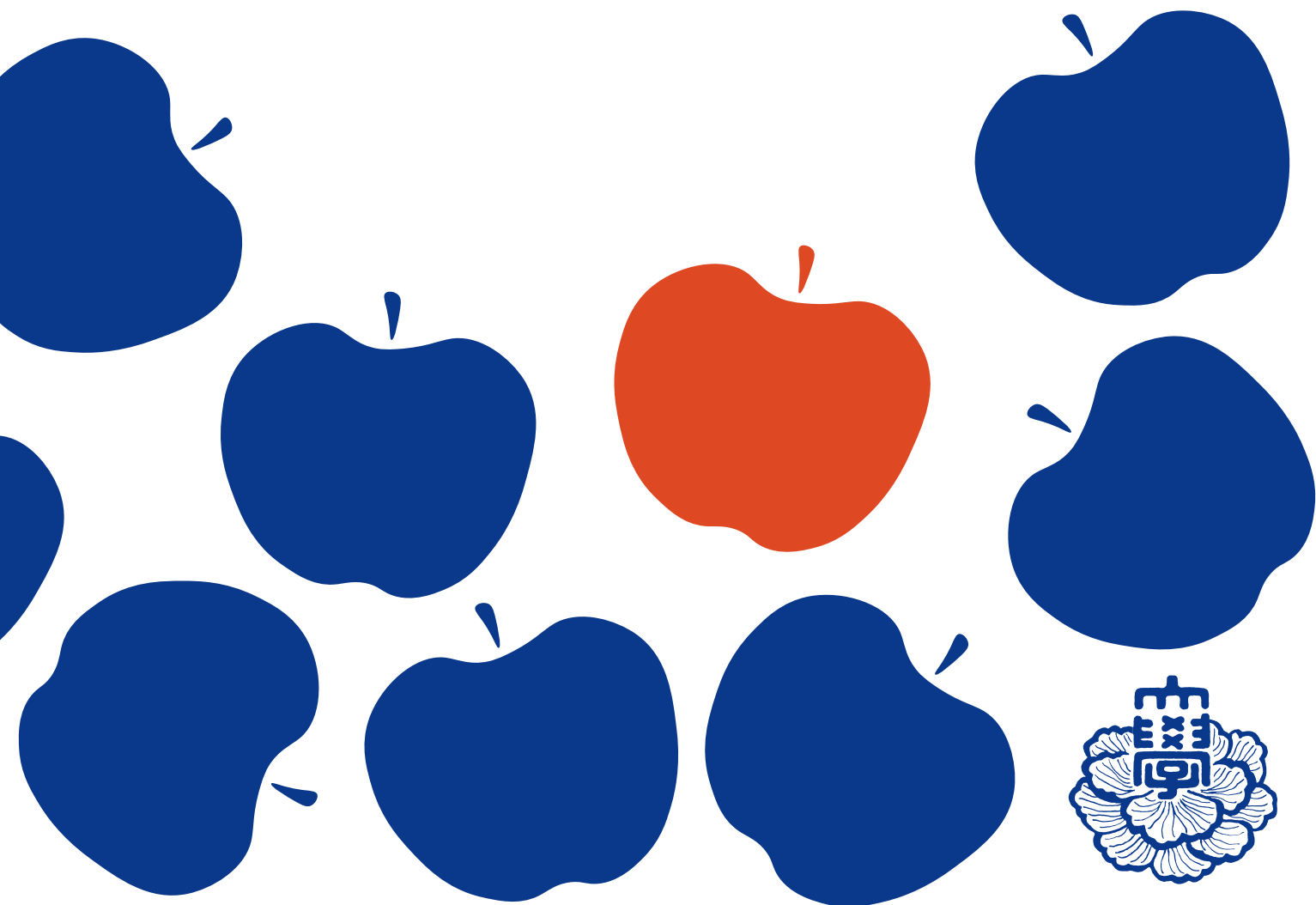


令和7年度



国立大学法人 弘前大学レポート
2025 HIROSAKI UNIVERSITY



学ぶ街は、 暮らす街でもある。

弘前は、程よい大きさの街です。
だいたいどこでも自転車で行ける。
気軽に自由な感じがとても好きです。
今ではお気に入りのルートもあって、
季節の移り変わりを楽しんだりしています。
自分のペースで過ごせる街で、
僕の大学生活は、充実しています。



国立大学法人

弘前大学

人文社会科学部／教育学部／医学部／理工学部／農学生命科学部

弘前大学ホームページ <https://www.hirosaki-u.ac.jp/>

〒036-8580 青森県弘前市文京町1 TEL.0172-36-2111 (代表)

CONTENTS

01 | 学長メッセージ

02 | 弘前大学の 基礎データ

03 | 活動(主な取組み)

- ①教育
- ②研究
- ③地域創生
- ④地域医療
- ⑤グローバル化

04 | 財務

- ①弘前大学の運営財源
- ②令和6事業年度
財務諸表
- ③財務指標
- ④寄附金による
事業のご紹介

01 | 学長メッセージ

弘前大学では令和2年度より、本学における財務状況と主な取組み(教育、研究、地域創生、地域医療、グローバル化)をまとめた『弘前大学レポート』を発行しております。

本学の現状や前事業年度における活動内容をみなさまへより分かりやすく紹介することで、本学の業務運営や取組みに対する理解を深めていただければ幸いです。

令和6年度、弘前大学は文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に採択されました。本事業は、日本全体の研究力をけん引する研究大学群を形成することを目的としたもので、全国の813大学の中から本学を含め25大学が採択されています。研究展開の核となる組織「グローバルWell-being総合研究所」、研究成果の社会実装を強力に推進する組織「Well-being社会実装本部」を2024(令和6)年6月に学内に設置、また、拠点施設として「グローバルWell-being総合研究棟」が2025(令和7)年3月に竣工するなど、事業が本格的にスタートしています。

これからも「地域とともにある大学」として教職員が一体となって地域貢献のさらなる推進を目指して参りますので、みなさまにおかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人弘前大学長

福田真作

学長プロフィール

ふくだ しんさく

秋田県出身。医学博士。弘前大学医学部卒。弘前大学大学院医学研究科修了。専門・研究テーマは消化器内科学。弘前大学医学部助手、医学研究科准教授・教授を歴任。2016(平成28)年4月から医学部附属病院長及び学長特別補佐を務め、2020(令和2)年4月、第14代弘前大学長に就任。趣味は、釣り、ゴルフ、ガーデニング。



大学イメージポスター「学ぶ街は、暮らす街でもある。」

弘前大学で学ぶ。それは、弘前という街で大学生活を過ごすことでもあります。適度なサイズ感で、豊かな自然や城下町の文化がある弘前。ここに住む人々と共に地域の中で暮らすことは、学業のみならず人間性を磨くことにもつながる、という価値と魅力を端的に表現しています。弘前大学と弘前の良さを視覚的に四季で表現した4枚組のポスターは、「交通広告グランプリ2024」で「JR東日本賞」を受賞しています。



弘前大学公式 HP
(JR東日本賞)

02 | 弘前大学の基礎データ

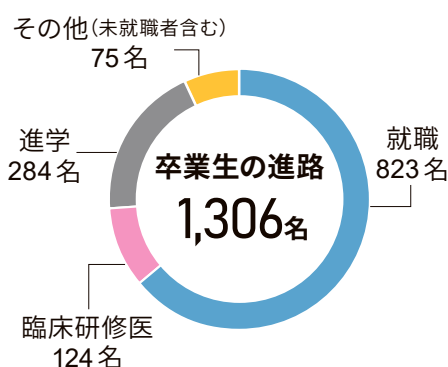
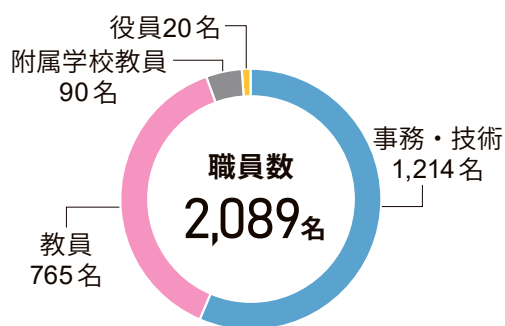
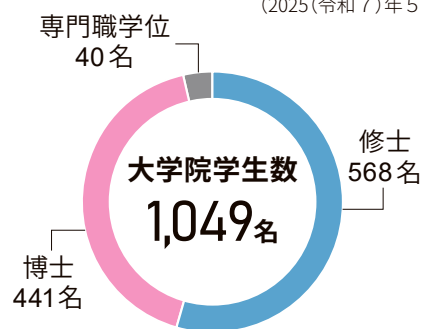
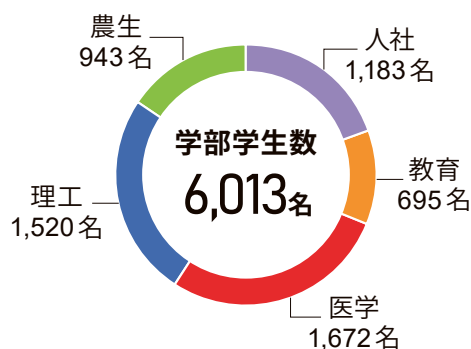
スローガン

世界に発信し、地域と共に創造する

弘前大学は、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」をモットーに、総合大学の機能と特長を最大限に活用し、地域社会と密接に連携しながら、グローバルな視点に立った教育並びに基礎的、応用的、学際的研究を推進します。その創造的成果をもって、地域社会、国際社会に寄与することを基本理念とします。

学生数等

(2025(令和7)年5月1日現在)



国際交流協定

- ◆大学間交流協定
(57 大学等・22 の国や地域)
- ◆部局間交流協定
(50 大学等・21 の国や地域)

(2025(令和7)年5月1日現在)

留学生

- ◆弘前大学からの留学生
(139 名・22 の国や地域)
- ◆弘前大学への留学生
(274 名・21 の国や地域)

(2024(令和6)年度実績)

附属病院関係

- ◆診療科数 (35 診療科)
- ◆病床数 (636 床)

(2025(令和7)年5月1日現在)

徽章



青森県の津軽地方を支配した大名「津軽氏」は、家紋として「津軽牡丹」を用いていました。その弘前城下にある弘前大学の徽章は、「牡丹」の花がモチーフとされています。

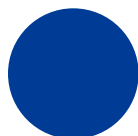
ロゴマーク



弘前市が全国に誇れる「桜」をモチーフにし、5学部の桜の花が集結し、未来に向けひとつ大きな花を開花させるというイメージを図案化しました。

シンボルカラー

スクールカラー



開学以来、伝統的に用いられてきた鮮やかな藍がかった青色、群青です。

学部カラー



人文社会科学部



教育学部



医学部



理工学部



農学生命科学部

弘前大学 学生歌

新制弘前大学になって、本学にも校歌が必要との声があがり、弘前大学学生歌は、昭和35年頃に当時の文理学部の井上豊教授が作詞を、教育学部の前田卓央教授が作曲をそれぞれ担当し、完成したものです。昭和44年に、弘前大学入学式において、当時の教育学部の安達弘潮先生の指揮で弘前大学フィルハーモニー管弦楽団により初めて演奏されて以来、春季の入学式及び学位記授与式での演奏が続いています。

一、道遠く 極まるところ
雪とけて 霞む山なみ
花ひらく 古城のさくら
緑こき 津軽のひろ野
行く水も 音さわやかに
若人の 心ぞ清き
こぞりたたえん 青春の日を
こぞりたたえん 青春の日を

二、星光り 月明らかに
秋たけて もみじ血にもゆ
学びやも 雪に埋れ
おのがじし 思いは深く
世のうつつ きびしけれども
若人の 望みは高し
ともにうたわん 弘大の意気
ともにうたわん 弘大の意気

弘前大学 学生歌

井上 豊 作詞
前田 卓央 作曲

弘前大学公式 HP・SNS 情報



公式 HP



HIROMAGA



X (旧 Twitter)



Facebook



Instagram



YouTube

03 | 活動（主な取り組み）

①教育

英語重点プログラムの実施

国際交流の意識づけ、留学意欲の喚起、及び、留学に必要な英語運用能力の向上を図り、地域社会のグローバル化推進に貢献する人材を育成することを目的として、新たな学習プログラム「英語重点プログラム」を開始しました。

本プログラムは2年次前期から3年次後期までに履修することのできる「留学準備」のための科目と「留学」関連科目の計15科目で構成されており、英語コミュニケーションA・B・C・D・E・Fのうち4科目8単位を含む、6科目12単位以上を修得すると、修了証書が与えられます。

なお、本プログラムは、人文社会科学部文化創生課程・社会経営課程の学生であれば、だれでも参加することができます。

開設当初年度である令和6年度は、学部学生11名が本プログラムに参加しました。



英語重点プログラムの参加学生募集チラシ

独立行政法人教職員支援機構（NITS）弘前大学センターを開設

教育学研究科（以下、教職大学院）は、平成29年度の開設時から、大学院生の教育だけでなく、青森県内の現職教員研修の充実に向け、県教育委員会をはじめ県内の教育関係者の皆様のご協力を得ながら取り組んできました。

2022（令和4）年12月の中央教育審議会答申『「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について』では、子どもたちの学びと教師の学びを相似形として捉え、教師の学び（研修観）の転換を求めています。こうした「研修観の転換」を推進しているのが独立法人教職員支援機構（NITS）であり、その事業の一環として全国各地に地域センターの設置を進めています。令和6年度、教職大学院はこれまでの実績をもとに、東北・北海道で唯一となるNITS弘前大学センターを設置することとなりました。これにより教職大学院の行う研修は、NITS弘前大学センターによるものとなり、7月に開催した指導主事研修会にはオンラインも活用して北海道から沖縄県まで全国から参加がありました。

10月24日には、開設式と記念シンポジウムが開催され、教職大学院の教員研修は新たなステージへとその一歩を踏み出しました。



開設式の様子



記念シンポジウムの様子

防災医療人材育成コースの取り組み

弘前大学大学院医学研究科医学教育学講座では‘ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業’と‘高度医療人材養成拠点形成事業’の2つの大きなプロジェクトを担っています。この内、前者のプログラムの1つとして、医学部医学科1年次は実質必修、保健学科と他学部では希望者に‘防災医療人材育成コース’を開講し、‘防災士’取得を目指しています。

近年多発する災害に対し、学生として地域基盤型防災学を学び、地域防災活動に協力できることを目的としています。1年次前期は「災害原理と防災」、後期は「災害医療・情報」をテーマに合計32回の講義と実習が行われました。日本防災士機構と連携し、2科目を履修すると民間資格防災士の受験資格が得られ、最終的に医学部医学科89名、保健学科47名、理工学部48名、人文社会科学部9名、教育学部9名、農学生命科学部5名が合格しました。さらに医学科学生において「被ばく医療基礎」を併せて受講することで‘弘前大学災害対応マネージャー’の称号を付与し、モチベーションアップにつなげています。

大学入学後1年次に防災士取得を目指し、全学207名の防災士合格者を輩出する試みは他大学にはない斬新な教育です。



保健学研究科心理支援科学専攻「心理相談室」の開室

心理支援（カウンセリングなど）や心の健康に関する教育の提供と啓発活動を行うことで地域に貢献し、同時に、公認心理師養成機関である本学大学院保健学研究科心理支援科学専攻の大学院生の臨床実習教育や心理支援に関する研修・研究の場とすることを目的として、文京町キャンパス内に「心理相談室」を設置（令和6年度）し、2025（令和7）年5月13日から相談業務を開始しました。

開室時間は火曜日と木曜日の13時から18時までで（電話による事前予約制）、受け付ける相談内容は、子育て、学校生活、介護、対人関係などであり、基本的には、公認心理師、臨床心理士の資格を持つ教員が相談に対応しますが、大学院生も同席し、「相談研修員」として面接の担当・陪席をします。

大学院生は、心理相談室における実践活動に参加し、公認心理師が行う支援の実際について学び、高い倫理観と責任感を持った心理支援職となることを目指します。

大学院保健学研究科心理支援科学専攻「心理相談室」HP
(<https://www.cps.hirosaki-u.ac.jp/consultation/>)



開設時ポスター



カウンセリングなどを行う相談室内



学修成果の可視化に関する取り組み

大学院における汎用的スキルの定義と、その可視化手法について検討を行い、令和7年度以降の修了生に対して大学院ディプロマ・サプリメントを交付することとしました。

これにより、学生は自らの強みや成長を把握しやすくなり、自己理解の深化やキャリア意識の醸成に役立つほか、就職活動時等において、自身のスキルや学びの成果を第三者的な証明として企業等に提示することが可能となります。また、教育プログラム全体の狙いや到達目標が可視化されることで、各科目や指導内容の見直しや改善が進み、キャリア支援への活用や教育の質保証が期待されます。

学部横断型副専攻プログラム履修対象の拡大

これまで学部学生を対象としていた学部横断型副専攻プログラムについて、令和7年度から大学院生にも履修対象を拡大することとなりました。

大学院生が副専攻を履修できるようになることで、異分野を学ぶことによる学際的視点の強化や、専門研究と選択した副専攻分野との融合が進み、新たな研究テーマの創出やイノベーションの促進が期待されます。さらに、キャリアの選択肢が広がるとともに、履修者の増加によってプログラムの持続可能性や活性化が図られ、異なる専攻の大学院生同士のネットワーク形成も促進されると考えられます。

03 | 活動（主な取組み）

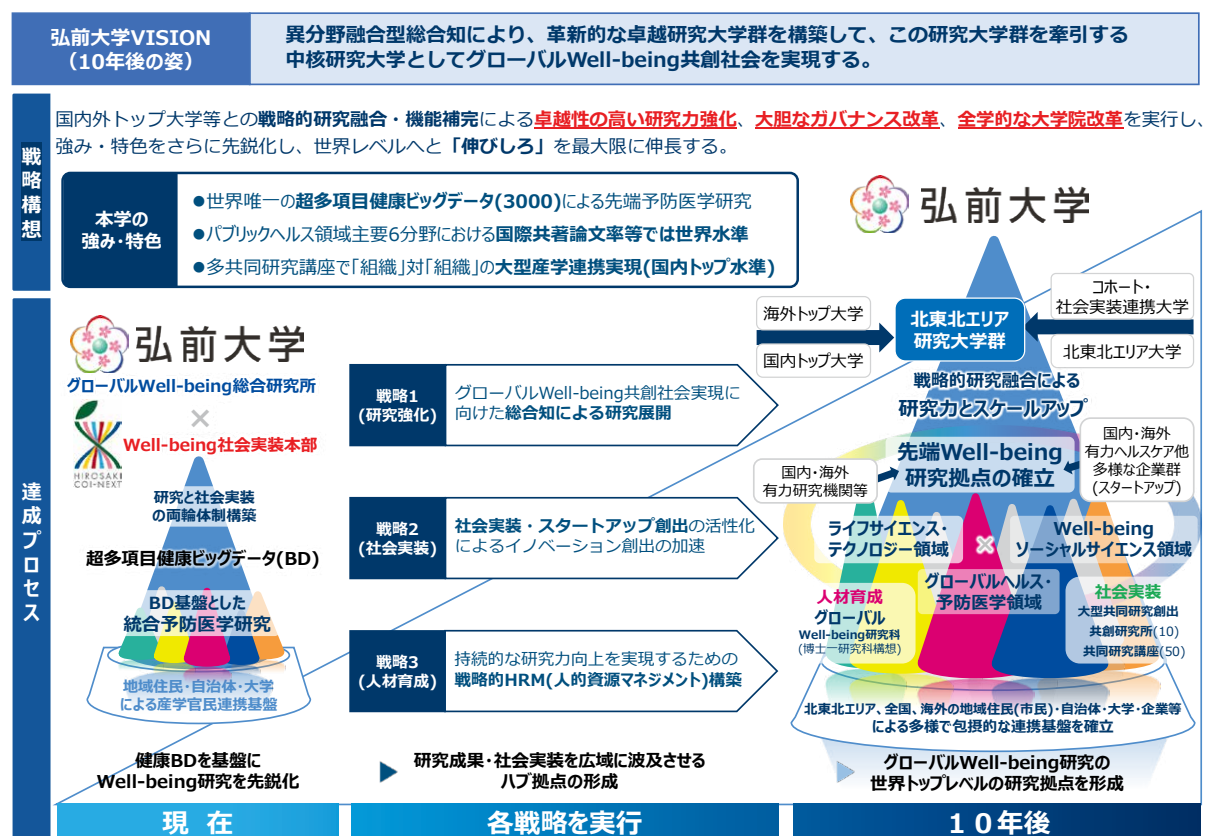
②研究

文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択

文部科学省の令和6年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」で、弘前大学が提案した「グローバルWell-being 共創社会を実現する異分野融合型総合知による革新的卓越研究大学群の構築」が採択されました。

J-PEAKSは、地域の中心的な大学や特定分野に強みを持つ大学が、戦略的経営の下、その強みや特色を活かして、他大学等と連携しつつ、研究活動の国際展開や社会実装を加速させることを目的としています（全国で25大学が採択）。

この目的に沿って、本学は、「異分野融合型総合知により革新的な卓越研究大学群を牽引する中核大学としてグローバルWell-being 共創社会を実現すること」をビジョンに掲げました。国内外のトップ大学等と連携して、卓越性の高い研究の強化を行います。また、大胆なガバナンス改革、全学的な大学院改革を実行し、本学が強みとする超多項目健康ビッグデータを基にした研究活動を先鋭化、グローバルWell-being研究における世界トップレベル研究拠点の形成を目指します。



「グローバル Well-being 総合研究棟」の竣工

文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同施設整備事業」の支援を受け、2025（令和7）年3月に、「グローバル Well-being 総合研究棟」（地上4階：2,830㎡）が本町地区キャンパスに竣工しました。

当該施設には、Well-being・ヘルス（ソーシャル）サイエンス研究の核となる実行組織「グローバル Well-being 総合研究所」、知の価値化・社会実装の役割を担う「Well-being 社会実装本部」、弘前大学 COI-NEXT で蓄積している超多項目健康ビッグデータの管理・運用・解析を行う「健康・医療データサイエンス研究センター」が設置されます。また、民間企業が本学に設置している共創研究所・共同研究講座などが共創する「オープンラボ・コワーキングスペース」を配置し、産学官連携・共同研究をアンダーワンルーフで推進します。

本学が10年後のビジョンとして掲げた「グローバル Well-being 共創社会の実現」に向けて、本学が有する全領域のリソースや国内外有力大学等の強みを組み合わせて、グローバル Well-being 研究における世界トップレベルの研究拠点形成を目指します。



グローバル Well-being 総合研究棟

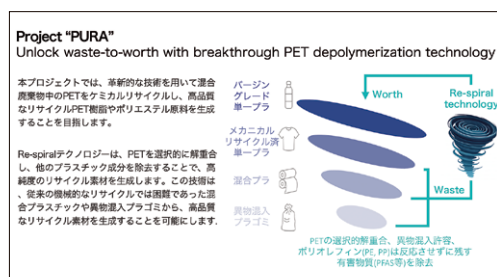
弘前大学発の新技术、プラスチックのケミカルリサイクル！

弘前大学地域戦略研究所（理工学研究科）吉田曉弘准教授が、科学技術振興機構（JST）のディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）に採択され、2024（令和6）年から3年間3億円という巨大プロジェクトが始動しました。現在、世界で戦えるユニコーン企業を目指し、研究・事業開発を実施中です。

吉田准教授の研究チームでは、複数素材の混合を許容できる革新的ケミカルリサイクル技術の開発を進めています。今後さらに需要の高まるサステナブルなリサイクルポリエステルおよびその原料を経済的かつ大量に製造販売できるスタートアップの設立を目指しています。

従来技術では不可能な「混合物対応」が可能な革新的リサイクル技術により、これまでは焼却・埋め立てるしか方法がなかった廃棄物、例えば家庭から排出されるプラスチックごみや衣類を資源化します。また、樹脂原料・樹脂・繊維・それらの高次加工品を製造・販売することを通じて、資源が真に循環する社会の構築に貢献します。

複数種類のプラスチックが混合していてもリサイクル可能になる、すなわちリサイクルの技術的限界を突破する未来のため、吉田研究室は日々挑戦しています。



世界初！無色透明なX線遮蔽複合材料の開発

弘前大学被ばく医療総合研究所及び大学院保健学研究科は、山形大学大学院有機材料システム研究科とともに、世界で初めてX線を遮る無色透明で軽量の素材の開発に成功しました。

一般的に放射線の遮蔽材料には鉛が用いられます。しかし、鉛は有毒かつ不透明で重く、さらにはリサイクルができず環境への負荷が大きいという課題がありました。そこで弘前大学と山形大学は、鉛不使用で軽量のX線遮蔽複合材料の開発に向けて、2021（令和3）年より共同研究を開始しました。

弘前大学はX線の遮蔽効率の計測評価を担当しました。これまでの研究成果を活用しつつ、X線照射装置による複合材料の遮蔽率等を繰り返し測定した結果、最適な材料と配合比率を導き出しました。開発した複合材料は、リサイクル可能な天然素材等を用いており、遮蔽特性と透明性を両立しているほか、軽量で液体・固体等自由に变化させることができるという特性があります。

現在、国内及び海外の特許を出願中です。今後はこれらの材料が、医療分野をはじめ、宇宙、生活環境、原子力関連施設、空港手荷物検査など幅広い分野で活用されることが期待されています。

特性	新技术	従来技術	
		金属酸化物複合体	鉛
X線遮蔽性	○	○	○
軽量性	○	○	×
無色透明性	○	×	×

03 | 活動（主な取組み）

③地域創生

青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進事業の実施

青森県の地域課題である「短命県返上」に向けて、学長が青森県に対して新たな施策の提案を行い、青森県との連携事業である「青森県における科学的根拠に基づくがん検診推進事業」を展開しました。

令和3年度、学長をはじめとして、青森県医師会長、県内市町村の首長2名、青森県総合健診センターの代表者、青森県保健所長会の会長、市町村保健師の代表者、青森県健康福祉部長、がん検診・がん医療の有識者で構成される会議体において検討を重ね、11月に「青森県における科学的根拠に基づいたがん検診の要綱案」を策定し、青森県知事に提言書を提出、令和4年3月には、青森県が要綱案・提言に基づいて県要綱として取りまとめました。

令和4年度以降は、がん検診を推進することの必要性について、医療機関をはじめ多くの県民に理解してもらうことを目的として各種取組を実施しています。

令和4年度：有識者等による座談会を開催し、新聞広告に掲載するとともに、県内市町村等ではがん検診に従事している方を対象として研修会を開催しました。

令和5年度：「青森県と弘前大学のがん対策連携シンポジウム—青森県からの日本一のがん対策・がん検診を目指して—」を開催しました。

令和6年度：イラスト等を与え、わかりやすい内容で解説する広告を東奥日報に掲載しその推進を図りました。

今後、関係機関が一丸となって、更なるがん検診事業の浸透と適切な精度管理を行い、青森県のがん死亡率低下を目指すこととしています。

地域の自治体等との包括連携協定の締結

令和6年度は、5月に十和田市、東北町との包括連携協定を締結し、第4期中期計画に掲げている「県内自治体との包括連携協定数を令和3年度末時点から1.5倍以上（第4期中期目標期間最終年度）」とする目標達成に向けて、計画を上回る速さで協定締結数を積み上げています。

協定締結した前述自治体等と、「奥入瀬渓流環境調査」、「新館神社伝来の仏像および八幡神楽伝来の神楽面の調査研究」等、共同研究・受託事業をスタートしています。



十和田市との協定



東北町との協定

県内市町村との連携調査研究事業の実施

包括連携協定を締結した県内市町村との特色ある連携事業として、各市町村が直面している地域課題を解決することを目的とした「連携調査研究事業」を展開しました。本事業の件数は、本事業をスタートさせた平成28年度の4件から、令和元年度は3.5倍となる14件、更に令和2年度は15件、令和3年度は13件、令和4年度は20件、令和5年度は24件、令和6年度は26件と、6倍強の水準に大幅に増加しました。これまでの成果として、青森県平川市では市所蔵文化財の整理・データベース化及び適切な保管や展示方法を本学の知見を活用して進め、平川市郷土資料館のリニューアルオープンに繋がったこと、また、青森県田子町では、地元産品のニンニクについてDNA情報を用いた品種識別方法の特許出願を行ったことなど、地域課題の解決に向けた各市町村の取組に本学が大きく貢献しています。

あおり人材育成・県内定着促進協議会への参画

令和6年7月、郷土愛の醸成や企業との交流、県内就職の促進等、若者の県内定着を促進するために、県内大学等、産業団体、青森労働局及び青森県等で構成される「あおり人材育成・県内定着促進協議会」が設立されました。設立後は、県内の大学・自治体・産業界の密接な連携のもと、人材育成や学生の地元定着の促進に向けた取組が実施され、本学でも主な取組として「学生の意識調査」を実施し、とりまとめた結果について、協議会での取組の方向性を決める基礎資料として活用されました。（本プラットフォームの構築については、第4期中期計画においても目標を達成する措置として記載している事項です。令和元年度まで実施していたCOC+事業の取組を継続して実施していくため、高等教育機関により「青森創生人材育成・定着推進協議会」を令和2年度に設立し、地域の課題を解決できる人材の育成や、学生の地元定着を目指した取組を推進してきましたが、本協議会の設立とともに廃止となったものです。）

▼令和6年度「学生の意識調査」
<https://chiiki.hirosaki-u.ac.jp/202504-14151/>



▼令和6年度「学生の意識調査」報告書
https://chiiki.hirosaki-u.ac.jp/wp-content/uploads/2025/03/r6_report.pdf



03 | 活動（主な取組み）

④地域医療

遠隔医療の充実

弘前大学医学部附属病院（以下：本院）では、病院設置者である国立大学法人弘前大学の第4期中期目標・中期計画の一つである『安全かつ質の高い医療を提供するとともに、地域医療機関及び地方公共団体等と連携し、地域の医療課題に積極的に取り組む』ため、「地域における医療提供体制の改善に向けて、遠隔医療を行う診療分野数及び支援対象施設数の拡大」を目指しております。この計画の推進にあたり、青森県むつ市の一部事務組合下北医療センターむつ総合病院（以下：むつ総合病院）とオンライン診療をはじめとする様々な分野の遠隔医療に現在取り組んでおります。

1. オンライン診療

本院への受診の負担軽減を目的にオンラインで本院医師の診察を受けることができる体制を整え、検査予約や検査結果報告、経過観察などの診察をオンラインで受診することができます。

一般的なオンライン診療の場合、医師がいる医療機関と患者さんの自宅などをオンラインでつなぎ診察を行いますが、今回、本院とむつ総合病院間で行われるオンライン診療は患者さんの弘前までの移動負担の軽減を目的とすることから、患者さんはむつ総合病院へ来院し、専用の診察室にて本院医師とオンラインで診察を受ける体制となっております。



オンライン診療のデモンストレーションの様子



オンライン診療開始に関する記者会見

2. その他遠隔医療

① 遠隔 ICU

集中治療の専門医が不在のむつ総合病院 ICU と本院 ICU を専用のシステムでつなぎ、患者さんの急変時等緊急対応が必要となった場合の迅速な専門医による助言や定期的なカンファレンスの実施が可能となり、むつ総合病院における主治医や ICU 看護師の負担軽減とともにむつ・下北地域の医療の質の向上が期待されます。

② 遠隔妊産婦管理

周産期専門医が不在のむつ総合病院において、本院産科婦人科の専門医が遠隔でリアルタイムに超音波画像を確認する専門外来を設置しました。専門医とむつ総合病院の産科医が連携し適切な診断を行うことでむつ・下北地域の産科医療の質の向上が期待されます。

小児医療センターの設置

本院の小児医療を院内外へアピールし、地域の子どもたちの健康を守ることを目的として、令和6年10月1日より本院入院棟東3階を『小児医療センター』として運用しております。本センターは、コロナ禍により拍車がかかった少子化に対応しつつ、小児医療サービス提供の充実を図るため、①小児の療養に適した環境の整備、②学習環境の充実、③付き添い家族への支援を目的としています。

センター化により、これまでの小児科、小児外科のみならず、様々な診療科の小児患者も同年代の子どもたちとの交流を通じた安心できる入院生活を提供できるような体制を整えるとともに、病棟内に学習室を整備し、入院中の小学生から高校生までの子どもたちが安心して学業を続けられるよう学習環境の充実を図りました。さらに、長期間の付き添いで疲弊している患者家族に対しての食事支援も行っております。



小児医療センター入口（入院棟東3階）

弘前地区消防事務組合との大規模災害等における連携協定を締結

本院は、2024（令和6）年7月3日に、弘前地区消防事務組合と大規模災害等における連携協定を締結しました。本協定は、石川県能登半島地震の被災地に本院 DMAT が派遣された際、救急車による移動に関して発生した様々な課題を、両者で共有したことを契機として締結されたものです。協定には、大規模災害等における DMAT 派遣時に救急車および救急救命士が帯同することや、同組合管内で発生した局所的な災害に本院の医療チームが出動すること、平時から共同で研修や訓練を実施し、救急医療体制の充実・強化を図ることなどが盛り込まれています。

締結式では、同組合管理者である櫻田宏弘前市長より、「大規模災害への応援体制や弘前管内での救急体制について、さらなる充実・強化を進めていきたい」とのご挨拶がありました。

続いて、袴田健一病院長からは、「これまで培ってきた協力関係や信頼関係を、本協定によってさらに深め、災害医療に貢献していきたい」との挨拶がありました。締結式には、同組合から櫻田 宏弘前市長および中村康司消防長の2名が、本院からは袴田病院長および花田高度救命救急センター長の2名が出席しました。

本協定を契機として、これまで築いてきた救急医療における連携関係を災害医療へと発展させ、有事の際の対応能力を、両機関が平時から教育・訓練を通じて強化してまいります。



協定締結式の様子

03 | 活動（主な取組み）

⑤ グローバル化

海外研究機関とのネットワーク形成と国際交流を推進するための取組み

海外研究機関との交流協定締結

海外研究機関とのネットワークを形成し、また強化するために、海外協定校との交流実績の管理や連携推進に取り組んでいます。令和6年度は、交流実績の見込が無い機関との協定終結もありましたが、新たに1機関と大学間交流協定を、6機関と部局間交流協定を締結し、大学間交流協定校が57機関、部局間交流協定校が50機関となりました。これらの協定においては、教職員及び学生の交流に加えて、学術共同研究の実施、学術上の各種資料や情報の交換、国際会議や講演会の共同開催等を行うこととしており、世界各国の研究機関との大学間交流協定や部局間交流協定により、これらの活動がより一層促進されることが期待できます。「世界に発信し、地域と共に創造する」という弘前大学のスローガンに謳われている世界への発信力の強化には、海外研究機関とのより強固なネットワークの形成を含めたグローバル化の推進は必要不可欠といえます。

学生の国際性を高めるための取組み

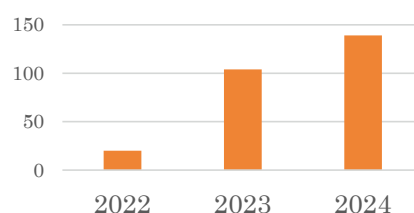
学内の派遣留学促進活動

令和6年度は協定校への交換留学をはじめ、各学部主催の短期プログラムを含め計139名の学生を海外へ派遣することとなりました。前年度の令和5年度派遣学生数と比較すると約1.3倍以上増加しており、昨年度に引き続き増加傾向にあります。この背景には新型コロナウイルスによる制限が緩和されたことにより、学生の自由な海外渡航が可能となったほか、令和5年度から発足した学内の派遣留学促進のためのネットワーク「弘大SIPS」による活動も大きく影響しています。

「弘大SIPS」では国際連携本部職員と「弘大SIPS学生運営チーム」に所属する学生が連携し、学内の国際化や派遣留学促進のために活動しています。令和6年度は派遣留学に係るイベントの企画運営、SNS等での情報発信、オープンキャンパス・総合文化祭等大学行事の企画運営補助を行いました。また、2025（令和7）年3月にはアメリカ・ニューヨークへ渡航し、現地で開催された青森県フェア内で県産品のPR活動を行う短期海外研修を実施しました。

近年の円安、物価高、燃料費高騰等の影響もあり、派遣留学を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いています。国際連携本部では、国際化が進む社会で活躍できる力を育成するための教育プログラム「HIROSAKIはやぶさカレッジ」、オンライン国際交流プログラム「グローバルアンバサダー」、オンラインプログラムへの受講料支援等、多様なプログラムや制度により、ハイブリッド式の国際交流促進活動を実現しています。

派遣留学者数の推移



総合文化祭での弘大SIPS学生運営チームの様子



短期海外研修における青森県フェアでの様子

日常からの国際交流

2022（令和4）年4月から、これまで外国人留学生専用だった「国際交流会館」に日本人学生も入居することができるようになり、外国人留学生と日本人学生との混住化が実現しました。2025（令和7）年4月現在、18名の日本人学生が国際交流会館に入居しています。このうち6名が、2人用シェアルームにおいて留学生と同居しています。

国際交流会館の混住化により、居住する学生は、同じ建物内で多様な国及び地域からの入居者と日常的な国際交流を行い、国際的な感覚を日々高めることができるようになりました。令和7年度に国際交流会館に新たに入居した日本人学生7名のうち1名が、今後、海外留学を予定するなど、当該取組の成果も徐々に表れています。



令和7年度国際交流会館ウェルカムパーティの様子

受入留学生の支援体制を強化・充実させるための取組み

レジデント・サポーター(RS)制度

令和4年度、外国人留学生が安心して日常生活を送り、その留学の目的の円滑な達成に寄与するとともに、日本人学生の国際的な経験・視野を広げることを目的として、弘前大学レジデント・サポーター制度が創設されました。レジデント・サポーター(RS)とは、国際交流会館の居住者となった学生のうち、各住居のリーダーとして、居住する外国人留学生の相談に応じ、生活上の指導・助言等の生活サポートを行う学生のことです。

本制度設立により、2025（令和7）年4月現在、国際交流会館に入居する学生6名がRSとして任命され、入居後間もない留学生が安心して生活を送るための環境が整備されただけでなく、RSによる日本人学生と留学生との交流イベント等が自主的に企画・実施されたことによって、居住者間の国際交流が促進されました。また、毎月1回、RS会議が実施され、国際交流会館における留学生サポート状況や課題等について、活発な情報交換が行われています。

本制度のほかにも、留学生が安心して学生生活を送ることができるように、指導教員による手厚いサポートのみならず、留学生チューター制度等により日常生活のサポートを行うなど、留学生に幅広い支援を行っています。



令和7年度国際交流会館
レジデント・サポーターと杉原国際交流会館長
(国際連携本部長) 記念撮影

安心・安全な留学生活のために

留学生が安心・安全に日本で生活できるよう、国際交流会館では年に2回、消防訓練を実施しています。令和7年度は5月に消防訓練を行い、実際の避難経路の確認や消火器の使い方などの研修を通して、住居者の防災意識を高めることができました。また、同じく年に2回、AED講習会も開催しており、消防署の方を講師としてお招きし、参加者はAEDの正しい使い方や緊急時の対応について学んでいます。



消防訓練の様子

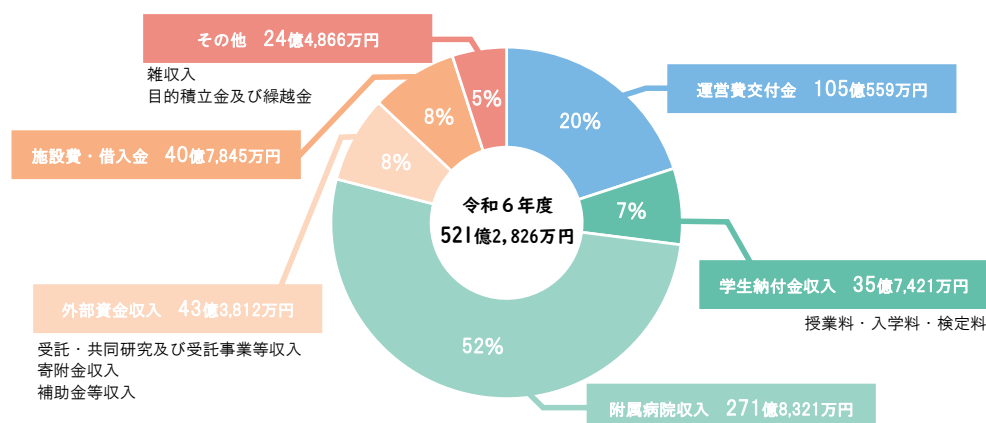
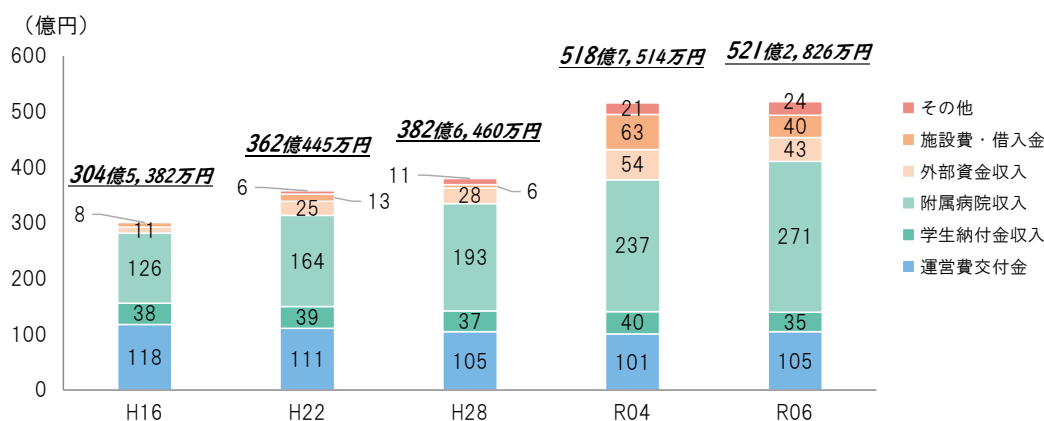


AED講習会の様子

04 | 財務

①弘前大学の運営財源

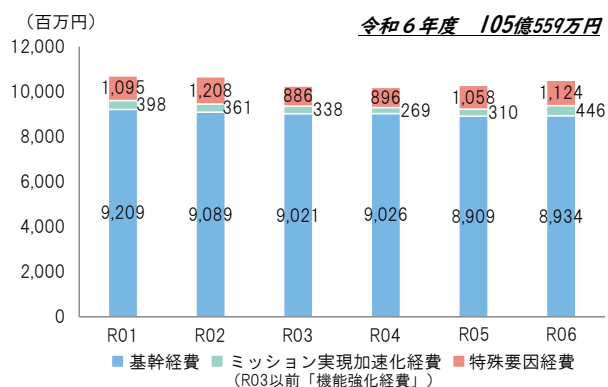
国立大学法人化以降の推移と令和6事業年度の状況



運営費交付金

国立大学法人には、安定的・持続的に教育研究等の業務運営を行っていくための財源として、国から運営費交付金が交付されています。

運営費交付金の配分にあたっては、一部の項目において、目標の達成状況や客観的な共通指標による評価が導入されており、限られた予算で確実な成果を挙げていくことが求められます。

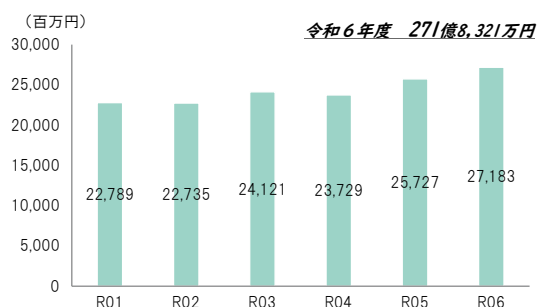


運営費交付金以外の主な収入

附属病院収入

附属病院収入は、運営財源のおよそ半分を占める非常に大きな収入であり、病院の安定した経営が大学にとって重要な役割を果たしています。

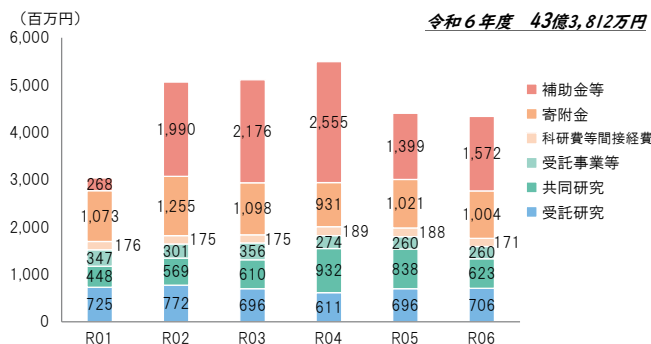
2023（令和5）年3月に竣工した新病棟（入院棟東）を皮切りに、長期にわたる病院再開発を進めており、多額の資金が必要となることから、不断の経営努力が求められます。



外部資金収入

大学が自立的に発展を遂げていくためには、国からの支援だけに頼るのではなく、多様な資金へのアプローチを図り、運営財源を確保していくことが重要となります。

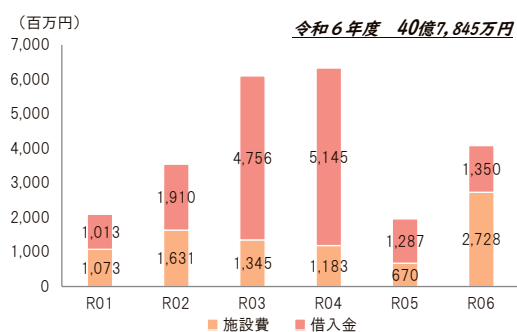
本学では、財政基盤の強化に向け、外部資金の獲得に力を入れてきました。当該資金は、教育・研究及び地域貢献等の活動をより一層充実させるための財源として活用しています。



施設費・借入金

老朽化した建物の改修・更新や、新規事業の拠点となる施設の建設などのため、国から施設整備費補助金が交付されます。

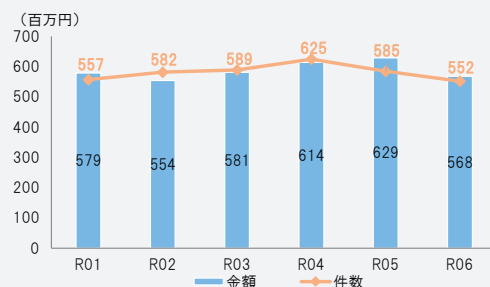
また、附属病院においては、建物や医療機器の整備のため、施設整備費補助金とは別に、大学改革支援・学位授与機構から資金の借入れを行っています。令和元年度から令和4年度にかけては、主に新病棟の建築のため100億円を超える借入れを行いました。



■ 科学研究費補助金等（直接経費）

科学研究費補助金等は、優れた独創的・先駆的研究や社会的要請の強い研究などに対し、そのさらなる発展を目的として交付される研究助成費です。

研究者本人へ交付されるため、大学に帰属する収入ではありませんが、研究活動における大きな財源の一つとなっており、本学では、アカデミックチェックやセミナーなどを通じた採択率向上に力を入れています。



04 | 財務

②令和6事業年度財務諸表

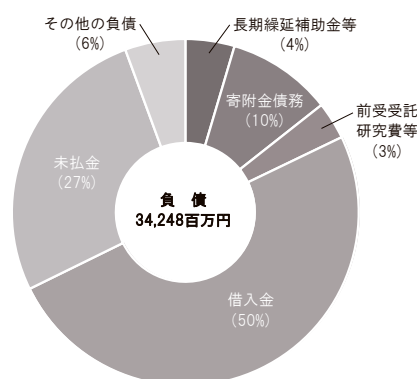
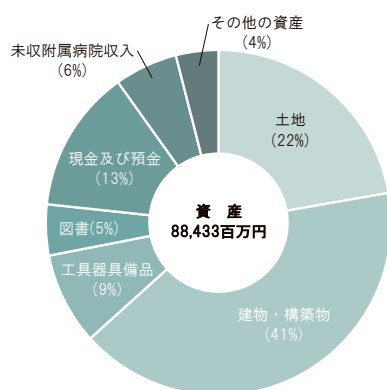
貸借対照表 [基準日における財政状態]

【令和7年3月31日】

(単位：百万円)

資産の部	令和5年度	令和6年度	増減	負債の部	令和5年度	令和6年度	増減
I. 固定資産	69,815	70,270	455	I. 固定負債	20,214	20,541	327
1. 有形固定資産	67,552	67,928	376	長期繰延補助金等	1,602	1,569	△33
土地	19,669	19,681	12	長期前受託研究費等	286	284	△2
建物	33,747	34,531	784	長期借入金	15,724	16,123	399
構築物	1,859	1,779	△80	引当金	958	1,032	74
工具器具備品	7,591	7,622	31	長期未払金	1,608	1,497	△111
図書	4,263	4,215	△48	その他	33	33	-
その他	421	97	△324	II. 流動負債	11,923	13,707	1,784
2. 無形固定資産	69	48	△21	運営費交付金債務	94	2	△92
特許権	20	17	△3	寄附金債務	3,345	3,352	7
ソフトウェア	36	15	△21	前受託研究費等	1,000	915	△85
その他	12	15	3	前受金	376	321	△55
3. 投資その他の資産	2,193	2,294	101	借入金	921	951	30
投資有価証券	2,189	2,289	100	未払金	5,487	7,624	2,137
その他	3	4	1	引当金	187	221	34
II. 流動資産	16,444	18,162	1,718	その他	510	318	△192
現金及び預金	10,581	11,852	1,271	負債合計	32,137	34,248	2,111
未収学生納付金収入	136	205	69				
未収附属病院収入	4,893	5,233	340	純資産の部	令和5年度	令和6年度	増減
有価証券	100	-	△100	I. 資本金	25,532	25,532	-
たな卸資産	45	48	3	II. 資本剰余金	6,616	7,959	1,343
医薬品及び診療材料	329	334	5	III. 利益剰余金	21,973	20,693	△1,280
その他	356	488	132	純資産合計	54,122	54,184	62
資産合計	86,259	88,433	2,174	負債・純資産合計	86,259	88,433	2,174

(単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。)



■ 国立大学法人会計における資本剰余金

国立大学法人会計には、特定の財源（施設費、目的積立金）による固定資産の購入や当該資産の減価償却などに伴い資本剰余金が増減する、企業会計にはない特色があります。

そのため、企業会計では増資や自己株式の処分などの資本取引のみにより資本剰余金が増減する一方、国立大学法人会計では資産の取得や減価償却などの通常の事業活動においても資本剰余金が増減することとなります。

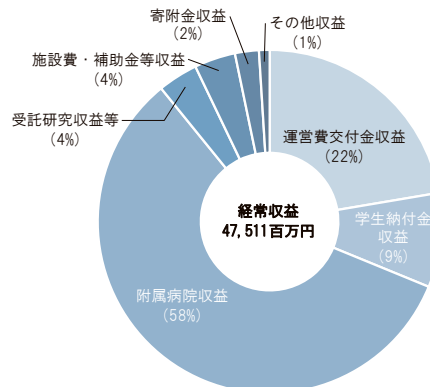
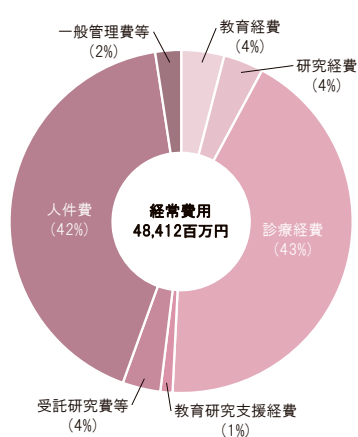
損益計算書 [一会計期間における運営状況]

【令和6年4月1日～令和7年3月31日】

(単位：百万円)

経常費用	令和5年度	令和6年度	増減	経常収益	令和5年度	令和6年度	増減
教育経費	1,975	1,968	△7	運営費交付金収益	10,390	10,597	207
研究経費	1,651	1,821	170	学生納付金収益	4,214	4,218	4
診療経費	20,004	20,801	797	附属病院収益	25,669	27,524	1,855
教育研究支援経費	565	552	△13	受託研究収益等	1,412	1,794	382
受託研究費等	1,358	1,732	374	施設費収益	73	301	228
人件費	19,433	20,361	928	補助金等収益	1,583	1,539	△44
一般管理費	1,008	1,056	48	寄附金収益	992	1,063	71
財務費用	111	117	6	その他収益	497	472	△25
経常費用合計	46,108	48,412	2,304	経常収益合計	44,832	47,511	2,679
臨時損失	1,114	44	△1,070	経常利益又は△損失	△1,276	△900	376
				臨時利益	23	13	△10
				当期純利益又は△損失	△2,368	△931	1,437
				目的積立金等取崩額	333	221	△112
				当期総利益又は△損失	△2,034	△709	1,325

(単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。)



■ 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

国立大学法人は、公共的な性格を有することから国による一定の関与を受けて業務を実施しており、独自の判断では意思決定が完結しないような行為に起因する支出などは、損益計算に含めないこととされています。

「資本剰余金を減額したコスト等」とは、それらを含めた国立大学法人の運営により生じるコストの総額（フルコスト情報）を表すものです。

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

3億8,256万円

■ 科学研究費助成事業等に関する注記

科学研究費補助金等は、その収支が損益計算書に反映されないため、大学の研究費総額の規模を把握するための情報として開示しています。

当期受入額

5億6,896万円

当期支出額

5億9,568万円

04 | 財務

②令和 6 事業年度財務諸表

純資産変動計算書

【令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日】

純資産変動計算書は、財政状態（貸借対照表）と運営状況（損益計算書）の関係を示すものです。国庫納付などの損益計算書に反映されない項目を含め、一会計期間に属する純資産の変動を、その要因ごとに表示しています。

（単位：百万円）

項 目	説 明	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	当期首純資産残高	25,532	6,616	21,973	54,122
当期変動額					
I 資本金の当期変動額	増資・減資	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	固定資産の取得や除却、減価償却等	-	993	-	993
III 利益剰余金の当期変動額	利益処分による積立てや 損失処理による取崩し等	-	348	△ 1,280	△ 931
当期変動額 合計		-	1,342	△ 1,280	62
当期末残高	当期末純資産残高	25,532	7,959	20,693	54,184

（単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。）

キャッシュ・フロー計算書

【令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日】

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当てて、業務活動、投資活動、財務活動の目的別に、どれだけ資金を投入したか、あるいは獲得したかを示すものです。

（単位：百万円）

項 目	説 明	令和 5 年度	令和 6 年度	増減
I 業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動（投資・財務活動以外）の取引に係る収入と支出の差額	2,656	2,288	△ 368
II 投資活動による キャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	△ 6,340	△ 825	5,515
III 財務活動による キャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	△ 362	△ 191	171
IV 資金増加又は △減少額	当期中の現預金（拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金）増減額	△ 4,046	1,270	5,316
V 資金期首残高	当期首現預金残高	14,628	10,581	△ 4,047
VI 資金期末残高	当期末現預金残高	10,581	11,852	1,271

（単位未満を切り捨てて表示しているため、合計額が合わない場合があります。）



■ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト （旧・国立大学法人等業務実施コスト計算書）

（単位：百万円）

「国民の負担に帰せられるコスト」は、大学が業務運営を行う上で、国（納税者である国民）が負担したコストを示すもので、企業会計にはない国立大学法人特有の概念によるものです。

財務諸表の一書類であった「業務実施コスト計算書」は、令和 3 年度をもって廃止となりましたが、令和 4 年度以降も、損益計算書の注記情報として、それまでと同様の基準で算定したコスト情報を開示しています。

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	増減
I 業務費用	14,742	13,675	△ 1,067
(1) 損益計算上の費用	47,223	48,456	1,233
(2) (控除) 自己収入等	△ 32,481	△ 34,780	△ 2,299
II 資本剰余金を減額したコスト等	882	1,579	697
III 機会費用	218	453	235
国民の負担に帰せられるコスト	15,843	15,709	△ 134

③財務指標

以下に示す財務指標は、国立大学法人の財政状態や運営状況を客観的に分析するための基礎となるもので、本学の特徴を示すこれらの指標を同規模大学（※１）のものと比較することにより、財政面における本学の現状を把握することができます。

令和５年度は、発展性や収益性の項目を始めとする半数以上の項目で同規模大学の平均を下回り、厳しい財政状況を表す結果となっています。令和６年度は、本学の２か年比較においてこれらの項目に改善の傾向が見られますが、依然として賃金や物価の高騰が続いており予算を許さない財政状況にあると言えます。運営費交付金等の公的資金が減少する中であっても持続的かつ発展的な法人運営を行うためには、外部資金収入や裁量性の高い自己収入を増やし教育研究の質を維持するとともに、将来に向けた投資を充実していくことも求められます。

項目	説明	計算式	同規模大学 平均 [令和5年度]	弘前大学		傾向 (※2)
				[令和5年度]	[令和6年度]	
流動比率 健全性	短期的な支払能力を示す指標 (高いほど良好)	流動資産÷流動負債	119.3%	137.9%	132.5%	
自己資本比率 健全性	総資産に対する自己資本の割合 を示す指標 (高いほど良好)	自己資本÷(負債+自己資本)	64.5%	62.7%	61.3%	
附属病院収入 対長期借入金 返済比率 健全性	現金ベースの附属病院収入に 対する借入金返済額の割合を 示す指標 (低いほど良好)	(長期借入金返済額+大学改 革支援・学位授与機構債務負 担金納付額)÷附属病院収入	4.8%	3.7%	3.4%	
人件費比率 効率性	業務費に占める人件費の割合を 示す指標 (低いほど良好)	人件費÷業務費	46.1%	43.2%	43.1%	
一般管理費 比率 効率性	業務費に占める一般管理費の 割合を示す指標(低いほど良好)	一般管理費÷業務費	2.4%	2.2%	2.2%	
業務費対教育 経費比率 活動性	業務活動のうち、教育に使用 される経費の大きさを示す指標 (高いほど良好)	教育経費÷業務費	4.1%	4.4%	4.2%	
業務費対研究 経費比率 活動性	業務活動のうち、研究に使用 される経費の大きさを示す指標 (高いほど良好)	研究経費÷業務費	4.4%	3.7%	3.9%	
学生当 教育経費 活動性	学生一人当たりの教育経費を 示す指標 (高いほど良好)	教育経費÷学生数	254千円	283千円	283千円	
教員当 研究経費 活動性	教員一人当たりの研究経費を 示す指標 (高いほど良好)	研究経費÷教員数	2,341千円	1,834千円	2,049千円	
外部資金比率 発展性	経常収益に占める外部資金の 割合を示す指標(高いほど良好)	(受託研究収益+共同研究収 益+受託事業等収益+寄附金 収益)÷経常収益	6.6%	5.4%	6.0%	
経常利益比率 収益性	経常収益に対する経常利益の 割合を示す指標(高いほど良好)	経常利益÷経常収益	0.9%	△2.8%	△1.9%	
診療経費比率 収益性	人件費を除く診療活動に要する 経費の病院収益に対する割合を 示す指標 (低いほど良好)	診療経費÷附属病院収益	70.3%	77.9%	75.6%	
病床当附属 病院収益 収益性	病床一床当たりの病院収益を 示す指標 (高いほど良好)	附属病院収益÷病床数	40,187千円	39,858千円	43,277千円	

※１…文部科学省による財務分析上の分類で、医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員が１万人未満、学部数が１０学部未満である以下の２４大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※２…前年度と比較し、変動率が±２％以内の場合には を、これを超えて向上している場合には を、低下している場合には を付しています。

04 | 財務

④寄附金による事業のご紹介

弘前大学基金

本学では、大学の財政基盤の充実強化を図り、学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図ることを目的に、2015（平成27）年7月に「弘前大学基金」を創設しました。本基金を有効に活用し、地域を志向した大学改革を進め、地域活性化の中核的拠点としての本学の姿を確固たるものとし、イノベーション創出と人材育成を通じて本学の活動成果を地域社会へ還元することを目指しています。

主な事業・目的

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 学生への支援事業 | 6. 特定基金「修学支援基金」 |
| 2. 教育研究活動への支援事業 | 7. 特定基金「研究等支援基金」 |
| 3. 国際交流活動への支援事業 | 8. 特定基金「医学部附属病院さくら基金」 |
| 4. 社会貢献活動への支援事業 | 9. 特定基金「被ばく医療連携推進基金」 |
| 5. その他大学全体に対する支援事業 | |

基金を活用した主な事業

■学内アルバイト学生支援事業

物価高騰により経済的に困窮する学生が修学を断念しないよう、学内でできる業務を「学生アルバイト業務」として創出し、働いてもらうことで、141名（延べ5,164時間）に経済支援を実施しました。

■教養教育海外派遣プロジェクト

戦争の悲惨さや平和の大切さを学び、また異文化に触れ、多様な価値観を理解する機会とするため、本学の学生を太平洋戦争末期に激戦地となったパラオ共和国に派遣しました。派遣された学生からは、「戦争跡地を訪れ、歴史を自分の目で感じることで意識が大きく変わり、現状をどう変えるべきか考えるきっかけとなりました。国際交流の大切さにも気づき、海外と関わる仕事を考えていなかった私にとって、視野を広げる良い機会となりました」といった声が届きました。



■イタリア・カターニア大学関連病院 専攻医海外研修支援事業

弘前大学と大学間交流協定を締結しているイタリアのカターニア大学において、日本とイタリアの医療施策、教育体制、文化の違いを実感し、グローバルな視点から医療を捉えられる医師を養成することを目的に、短期海外研修を実施しました。



■岩手県野田村支援・交流活動

本学のボランティアセンターでは、震災によって甚大な被害を受けた野田村へ震災直後から継続した支援交流活動を行っており、地域課題解決や地域活性化に取り組むボランティアへの支援を実施してきました。本活動を通して、学生は高齢化・人口減少という青森県と同様の地域課題と向き合い、被災地の現状を体験することができました。

今年度も、引き続き夏祭り運営補助を実施し、現地のニーズや状況を的確にとらえ地域課題解決に資すると共に、地域活性化にも寄与し、被災者の皆さんに寄り添った支援活動を実施しました。また、東日本大震災追悼行事へ参加することで、野田村民と弘前市民の交流を継続し深化することができました。

WEBサイトから弘前大学基金への寄附の申込み手続きができます。
また、寄附方法や税額控除等についても、ご確認ください。
詳しくは URL (<https://fund.hirosaki-u.ac.jp/>) または、右記の二次元コードから「弘前大学基金」のページをご覧ください。



もっと知りたい あんな弘大、こんな弘大

弘前大学公式ウェブマガジン「HIROMAGA(ヒロマガ)」。
弘前大学の人、イベント、弘大生の生活など、公式サイトには載っていないリアルな情報を発信。
様々な切り口で弘前大学の魅力をお伝えしています。



hiromaga.com

先生インタビュー

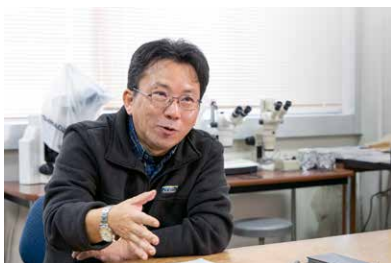
大学紹介

ひろだい LIFE

卒業生インタビュー

在学生インタビュー

人気記事ランキング



先生インタビュー

岩石は、「地球の記憶」が刻まれた
タイムカプセル

理工学研究科／理工学部地球環境防災学科
岩石鉱物学グループ
折橋 裕二 教授

2024.04.30



大学紹介

最先端研究紹介「地域医療」
高齢化社会の医療を救う、
術後せん妄のAI予測

医学部附属病院 集中治療部
木下 裕貴 助教

2024.07.24



ひろだい LIFE

弘前でともに暮らすVol.3
移り変わる弘前のまちをアテンド
土淵川沿いに百石町まで発見を探してみる

2025.03.19

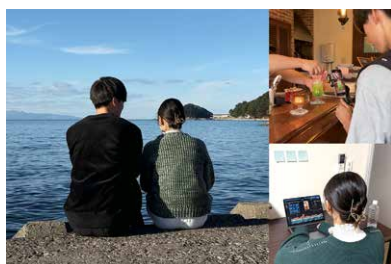


卒業生インタビュー

一般社団法人 tsumugu 代表理事

弘前大学人文学部(現:人文社会科学部)
現代社会課程卒
小寺 将太 さん

2024.11.27



在学生インタビュー

SNSで地方創生!
青森の魅力を全国に発信する弘大生

ローカルインフルエンサー
『そらたび』のお二人

2025.01.29



人気記事ランキング1位(卒業生インタビュー)

セント・フォース所属 フリーアナウンサー

弘前大学人文学部(現:人文社会科学部)
現代社会課程卒
千葉 真由佳 さん

2025.01.07



